

大阪都構想を巡る影響に関する 有権者の理解度と投票判断の実態検証

田中 謙士朗¹・宮川 愛由²・藤井 聡³

¹学生会員 京都大学大学院 工学研究科 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂4)

E-mail:k.tanaka@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

²正会員 京都大学大学院助教 工学研究科 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂4)

E-mail: miyakawa@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

³正会員 京都大学大学院教授 工学研究科 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂4)

E-mail: fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

本研究では、都市計画、土木計画に抜本的な影響を及ぼす地方政府の統治機構改革を決する住民投票ならびに地方自治体首長選挙において、有権者が改革の影響を正しく理解した上で投票判断を下していたのかという点を実証的に検証するために、2015年に実施された、いわゆる「大阪都構想」を巡る住民投票と同年の大阪府・市ダブル選を事例として、有権者の政策理解度と投票判断の関係をWEB調査に基づいて分析を行った。その結果、「大阪都構想」が実施されることによる影響を正しく理解している有権者は、そうでない有権者よりも「反対」に票を投じたという実態が浮き彫りとなった他、「賛成」を投じた有権者は、「反対」を投じた有権者に比べて選挙候補者の「おもしろさ」や「改革実行性」を意識して投票判断を決定した等の傾向が確認された。

Key Words : policy, voting decision, Osaka Metropolis plan

1. はじめに

(1) 「大阪都構想」を巡る政治プロセス

一般に、都市計画、土木計画は私的機関が執り行うものではなく、「政府」が行うものである。中でも、都市計画や地域的な土木計画の推進においては地方政府が重大な役割を担う。そして、地方政府の都市計画、土木計画の推進にあたっては、その「統治機構」として如何なる形式が採択されているのかが重大な影響を持つ。なぜなら個々の都市計画、土木計画の諸事業の財源と政治的意思決定プロセスは、その地方政府の統治機構の形式に直接的に依存しているからである。一方で、個々の地方政府の統治機構は、戦後、新憲法制定と共に個々の地方に於いて措定されて以来、基本的に大きな変革をされないうまま今日に至っている。しかし、昨今では道州制の導入をはじめとして、そのあり方を大きく改変・変革する議論が、一定の現実性を伴う形で展開されている。

そうした統治機構改革の流れの中で、最も抜本的な改革が実現される可能性が高いものとして、大阪市を廃止して都区制度を導入する、いわゆる「大阪都構想」が挙げられる。この構想が実現すれば、大阪という一つの地

域の統治機構が抜本的に改革され、それに伴って都市計画、土木計画の内実が抜本的に変革されることが予想される¹⁾。

この重大な政治的判断において、2015年5月17日、「大都市地域における特別区の設置に関する法律」に基づき政令指定都市制度そのものは是非を住民に直接問う全国初の住民投票が実施され、全国的にも大きな注目を集めた。投票日当日まで賛成・反対両派による論戦が繰り広げられ、また市民の政策への理解を深めるための大阪府主催の説明会もたびたび開かれた。投票の結果、否決となったが、賛成694,844票(49.6%)、反対705,585票(50.4%)とその差は非常に僅差であった。しかし、同年11月22日に実施された大阪府知事・大阪市長のダブル選挙(以下、大阪ダブル選)では、「大阪都構想」の再挑戦を掲げた大阪維新の会から立候補した松井一郎氏が府知事に、吉村洋文氏が市長にそれぞれ当選した。大阪維新の会は「大阪都構想」の実現を目標に掲げ、引き続き住民に理解を得るためのタウンミーティングを行うなど2度目の住民投票に向けた活動を進めており、大阪都構想の是非を巡る議論が再び活発化しつつある。

(2) 有権者の投票判断と政策理解度の関係

住民投票は住民の意思を直接的に集計する手法であり、社会的な意思決定手法の一つである。一方で、その意思決定には多くの限界が指摘されている。羽鳥らは、第一に、投票に参加する個人が必ずしも合理的主体ではなく、心理的・感情的な動機に左右されること、第二に、合理的な個人であっても投票を棄権することがあり、多くの有権者が棄権した場合、投票結果が覆る可能性があること、第三に、有権者が十分な情報を有さず、誤った信念に基づき投票する場合がある、という3点を挙げている²⁾。

言うまでもなく、合理的な都市計画、土木計画を志す上で、統治機構改革についての政治プロセスにおいて合理的な議論が展開されることが必要不可欠であり、そのために、有権者が統治機構改革によって想定される功罪を可能な限り、客観的情報に基づき、正しく理解することが必要不可欠であることは論ずるまでもない。

言い換えれば、上記の第一、第三に指摘されているように、有権者が統治機構改革による影響に対する正しい情報を取得しないままに、非理性的な判断に基づく議論が展開されることは、統治機構改革の是非についての合理的な政治的判断の崩壊を意味しており、それは即ち、合理的な都市計画、土木計画の崩壊に他ならない。

先の大阪都構想を巡る住民投票は、法的拘束力を有する過去に例を見ない重大な直接民主制の政治プロセスが採用された極めて稀有な事例であり、有権者がどの程度政策の影響や為政者の実態を理解し、その理解度が投票判断に影響するのか否かを明らかにすることは、今後の直接民主制の政治プロセスの運用の在り方を考える上で、貴重な知見となり得るものと考えられる。

また、これまで、間接民主制に基づく選挙における有権者の投票行動と政策の理解度の関係性に関する研究は数多く蓄積されており^{例えば、34)}、上記の指摘を裏付ける経験的事実が確認されているものの、統治機構改革という極めて影響力が大きい投票判断と政策理解度を明らかにすることもまた重要な意味を持つものと考えられる。

そこで本研究では、大阪都構想の是非を巡って実施された住民投票の前後、ならびに、大阪ダブル選後に大阪市民を対象として実施されたアンケート調査に基づき、有権者の投票判断と政策の理解度との関係性を実証的に明らかにすることとした。

2. 方法

(1) 調査概要

本研究では、「大阪都構想」を巡る有権者の政策理解度と投票判断の関係性を検証するために、大手インターネット調査会社のリサーチモニターに登録している大阪

市民を対象として、大阪市特別区設置住民投票の前後ならびに大阪ダブル選後（住民投票前：2015年2月13日～18日実施、住民投票後：2015年5月25日～5月27日実施、大阪ダブル選後：2016年1月8日～1月9日実施）の全3回、パネル調査としてWebアンケート調査を実施した。住民投票前の調査では6177名、住民投票後の調査では1030名、大阪ダブル選後の調査では310名から回答が得られた。なお、各年代（20代、30代、40代、50代、60歳以上）、性別（男性、女性）が均等になるよう割り付けた。

(2) 調査項目

以下に調査項目を示す。なお、本調査では以下に述べる調査項目以外にも、「大阪都構想」に対するイメージや橋下徹元大阪市長に対する評価などを尋ねているが、紙面の都合上、それらは割愛する。

a) 住民投票結果（住民投票後）

「大阪都構想」への賛否について、「大阪都構想の住民投票で賛成票を投じましたか、反対票を投じましたか？」という質問を設定し、「賛成票を投じた」、「反対票を投じた」、「覚えていない」の3段階で回答を要請した。なお、別の間で住民投票における投票の有無を質問しており、1030サンプルのうち177サンプルは「投票していない」との回答であった。

b) 府知事選投票先（大阪ダブル選後）

大阪ダブル選の府知事選の投票先について、「昨年11月22日の府知事選挙でどの候補者に投票しましたか？」という質問を設定し、「松井一郎」、「栗原貴子」、「美馬幸則」、「覚えていない」、「投票していない」の5段階で回答を要請した。

c) 市長選投票先（大阪ダブル選後）

大阪ダブル選の市長選の投票先について、「昨年11月22日の市長選挙でどの候補者に投票しましたか？」という質問を設定し、「吉村洋文」、「柳本顕」、「中川暢三」、「高尾英尚」、「覚えていない」、「投票していない」の6段階で回答を要請した。

d) 「大阪都構想」実現後の大阪府の扱いについて（大阪ダブル選後）

「大阪都構想」が実現した場合、大阪府がどう扱われるかについて、「大阪都構想が実現すると、大阪府はどのようになりますか。」という質問を設定し、「東京と同じく「都」になる」、「大阪「府」のままだが、副首都扱いを受ける」、「大阪「府」のままで地位も上がらない」、「その他（自由記述）」、「分からない」の5段階で回答を要請した。

e) 「大阪都構想」実現後の大阪市の扱いについて（大阪ダブル選後）

「大阪都構想」が実現した場合、大阪市がどう扱われるかについて、「大阪都構想が実現すると、大阪市はど

うなると思いますか。」という質問を設定し、「政令指定都市のまま残る」、「政令指定都市ではなくなるが、今のまま残る」、「廃止されるが、大阪市と同じ力を持つ5つの特別区が設置される」、「廃止されて消滅する」「その他（自由記述）」、「分からない」の6段階で回答を要請した。

f) 大阪ダブル選の投票決定要因について（大阪ダブル選後）

大阪ダブル選の投票決定要因について、「昨年11月22日の大阪ダブル選挙（府知事選挙・市長選挙）で投票先を決める時に、以下の要因はどれくらい関係していましたか？」という質問を設定し、「候補者の「所属政党」はどこか」、「候補者の「政策」がどのようなものか」、「候補者の「人柄」はどうか」、「「おもしろい」候補者かどうか」、「候補者の知名度はどうか」、「候補者に対する新聞、テレビ等のメディアの評価はどうか」、「「改革」できるかどうか」、「「古い政治から脱却できる」かどうか」、「「自分の周りの人」の意見はどうか」、「「橋下氏」への期待感」、「「大阪都構想」が実現できるかどうか」、「リニアや北陸新幹線などによる「大大阪構想（近畿メガリージョン構想）」が実現するかどうか」の12項目に対して、「とても関係していた」から「全く関係していなかった」の7件法で回答を要請した。

g) 「橋下行政」の実態認知度（大阪ダブル選後）

橋下元大阪市長の行政の実態について、「橋下氏の行政運営を巡っては、学者や専門家から、以下の「事実」が指摘されていました。それぞれの「事実」を知っていましたか？もし知っていたとしたら、それは、昨年11月の「大阪ダブル選挙（府知事、市長選挙）」でのあなたの投票判断に、どれくらい影響しましたか？※投票に行かなかった方は、「投票に行く／行かない」の判断に対して影響があったかどうかでお答えください。」という質問を設定し、「橋下氏は都構想を巡る住民投票について「大阪が変わるラストチャンス」や「何度もやるものではない。1回限り」などと公言していた」、「都構想を巡る住民投票には大阪府と大阪市で31億円以上もの税金が使われていた」、「橋下府知事就任以降、大阪府の「財政支出」が大幅に削減されている」、「橋下府知事就任以降、大阪府の「経済成長率」は、京都府、兵庫県と比べて最も大きく悪化した」、「橋下府知事就任以降、大阪府の「一人当たり県民所得」の全国順位が大きく下落した」、「橋下府知事就任以降、大阪府の「小学校の教員試験倍率」は京都府、兵庫県と比べて最も大きく低下した」、「橋下市長就任以降、大阪市の「中小企業支援」予算は大幅に削減された」、「橋下市長就任以降、大阪市の「教育予算」は、ほとんど増えていない」、「都構想推進のためのテレビCM放映に4億円の政党のお

金（税金）が使われていた」、「都構想を巡る街頭演説やタウンミーティングの説明では、都構想推進派に都合のいいように、数字をごまかしたり不都合な内容を隠したりしていた」、「二重行政解消のために話し合う「大阪会議」がうまく機能していない」の11項目に対して、「知らなかった」と、「投票判断に、とても影響した」から「投票判断に、全く影響なし」の7件法の計8段階で回答を要請した。

3. 分析結果

(1) 基本集計

回答者属性及び各調査項目の集計結果を表-1、表-2に示す。住民投票結果は、賛成が58.6%、反対が39.8%と2割ほど賛成が多くなっている。府知事選、市長選の結果についてみると、大阪維新の会から立候補した松井一郎氏、吉村洋文氏が60%を超える一方で、自民党から立候補した栗原貴子氏、柳本顕氏は20%弱と大きな差がみられた。「大阪都構想」が実現すると大阪府はどうなると思うか、という質問に対しては、正しい選択肢である「大阪「府」のままでも地位も上がらない」を選択したのは3割弱に過ぎず、また「大阪都構想」が実現すると大阪市はどうなると思うか、という質問に対する正しい選択肢である「廃止されて消滅する」を選択したのはわずか8.7%であった。大阪ダブル選の投票決定要因については、平均値を算出すると、「候補者の「諸所属政党」はどこか」が最も高く、次いで「候補者の「政党」はどのようなものか」が高くなっている。「橋下行政」の実態認知度については、同様に平均値を算出すると、「二重行政解消のために話し合う「大阪会議」がうまく機能していない」が最も高く、次いで「橋下府知事就任以降、大阪府の「財政支出」が大幅に削減されている」が高くなっている。

(2)以降では、有権者が政策の影響や行政の実態をどの程度理解していたかが、投票判断にどの程度影響したかを統計的に検証する。その際、大阪ダブル選の投票先については、府知事選・市長選ともに実質的な一騎打ちと予測された、府知事選では大阪維新の会から立候補した松井一郎氏と自民党から立候補した栗原貴子氏、市長選でも同様に大阪維新の会から立候補した吉村洋文氏と自民党から立候補した柳本顕氏の2名ずつを対象として分析を行う。

(2) 「大阪都構想」実現後の大阪府・市の扱いについての事実認識と、住民投票ならびに大阪ダブル選の投票先に関する分析

本節では、有権者が「大阪都構想」実現後の大阪府・

表-1 回答者属性

居住地	度数	割合	職業	度数	割合
①中心ブロック	80	25.8%	公務員	3	1.0%
②西ブロック	20	6.5%	経営者・役員	6	1.9%
③北ブロック	60	19.4%	会社員(事務系)	53	17.1%
④東ブロック	82	26.5%	会社員(技術系)	28	9.0%
⑤南ブロック	68	21.9%	会社員(その他)	30	9.7%
計	310	100.0%	自営業	22	7.1%
①:北区、福島区、中央区、西区、天王寺区、浪速区			自由業	14	4.5%
②:此花区、港区、大正区、住之江区			専業主婦(主夫)	48	15.5%
③:西淀川区、淀川区、東淀川区			パート・アルバイト	42	13.5%
④:都島区、東成区、生野区、旭区、城東区、鶴見区			学生	10	3.2%
⑤:阿倍野区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区			その他	14	4.5%
居住年数	平均値	標準偏差	無職	40	12.9%
	18.57	15.87	計	310	100.0%

表-2 基本集計

基本集計			市長選投票先		
住民投票結果	度数	割合	度数	割合	
賛成票を投じた	150	58.6%	吉村洋文	149	48.1%
反対票を投じた	102	39.8%	柳本顕	49	15.8%
覚えていない	4	1.6%	中川橋三	7	2.3%
計	256	100.0%	高尾英尚	2	0.6%
投票していない	54		覚えていない	17	5.5%
計	566		投票していない	86	27.7%
			計	310	100.0%
府知事選投票先			大阪都構想が実現すると大阪府はどうか		
度数	割合	度数	割合		
松井一郎	156	50.3%	東京と同じく「都」になる	45	14.5%
栗原貴子	57	18.4%	大阪「府」のままだが、副首都扱いを受ける	95	30.6%
美馬幸則	4	1.3%	大阪「府」のままでも地位も上がらない	99	31.9%
覚えていない	11	3.5%	その他	4	1.3%
投票していない	82	26.5%	分からない	67	21.6%
計	310	100.0%	計	310	100.0%

「大阪都構想」が実現すると大阪府はどうか	度数	割合
東京と同じく「都」になる	45	14.5%
大阪「府」のままだが、副首都扱いを受ける	95	30.6%
大阪「府」のままでも地位も上がらない	99	31.9%
その他	4	1.3%
分からない	67	21.6%
計	310	100.0%

「大阪都構想」が実現すると大阪市はどうか	度数	割合
政令指定都市のまま残る	79	25.5%
政令指定都市ではなくなるが、今のまま残る	20	6.5%
廃止されるが、大阪市と同じ力を持つ5つの特別区が設置される	111	35.8%
廃止されて消滅する	27	8.7%
その他	0	0.0%
分からない	73	23.5%
計	310	100.0%

大阪ダブル選投票決定要因	平均値
候補者の「所属政党」はどこか	5.73
候補者の「政策」はどのようなものか	5.67
候補者の「人柄」はどうか	4.76
「おもしろい」候補者かどうか	2.72
候補者の知名度はどうか	3.38
候補者に対する新聞、テレビ等のメディアの評価はどうか	3.71
「改革」できるかどうか	5.32
「古い政治から脱却できる」かどうか	5.31
「自分の周りの人」の意見はどうか	3.44
「橋下氏」への期待感	4.61
「大阪都構想」は実現できるかどうか	4.68
「大大阪構想(近畿メカリージョン構想)」が実現できるかどうか	4.13

1:全く関係していなかったー 7:とても関係していた n=231

「橋下行政」の実態認知度	平均値	「知らなかった」の度数
橋下氏は都構想を巡る住民投票について「大阪が変わるラストチャンス」や「何度もやるものではない、1回限り」などと公言していた	3.39	40
都構想を巡る住民投票には大阪府と大阪市で31億円以上の税金が使われていた	3.59	61
橋下府知事就任以降、大阪府の「財政支出」が大幅に削減されている	4.05	47
橋下府知事就任以降、大阪府の「経済成長率」は京都府、兵庫県と比べて最も大きく悪化した	3.82	96
橋下府知事就任以降、大阪府の「一人当たり県民所得」の全国順位が最も大きく下落した	3.79	98
橋下府知事就任以降、大阪府の「小学校の教員試験倍率」は京都府、兵庫県と比べて最も大きく低下した	3.64	96
橋下市長就任以降、大阪市の「中小企業支援」予算は大幅に削減された	3.82	81
橋下市長就任以降、大阪市の「教育予算」はほとんど増えていない	3.73	87
都構想推進のためのテレビCM放映に4億円の政党のお金(税金)が使われていた	3.78	87
都構想を巡る街頭演説やタウンミーティングでは、都構想推進派に都合のいいように、数字をごまかしたり都合の内容を隠したりしていた	3.75	81
二重行政解消のために話し合う「大阪会議」がうまく機能していない	4.06	49

1:投票判断にまったく影響なしー 7:投票判断にとても影響した n=310

市の扱いについて正しく認識していたかどうか、住民投票ならびに大阪ダブル選の投票判断に影響を及ぼしていたかを統計的に検証するために、カイ二乗検定を行った。分析に用いた設問は、2.(2)d)と2.(2)e)である。なお検定を行う際、設問2.(2)d)については、正しい選択肢である「大阪「府」のままでも地位も上がらない」を「正解」、それ以外の選択肢を「不正解・不明」とし、同様に設問2.(2)e)については、正しい選択肢である「廃止されて消滅する」を「正解」、それ以外の選択肢を「不正解・不明」とした。分析結果を図-1および図-2に示す。

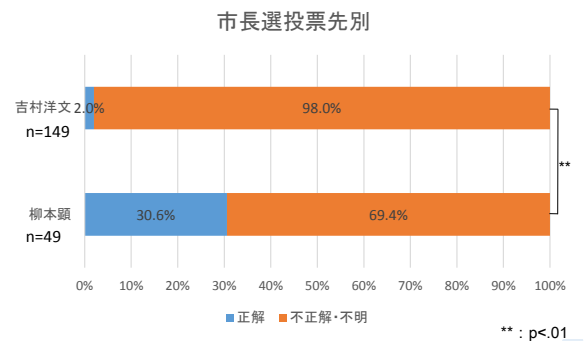
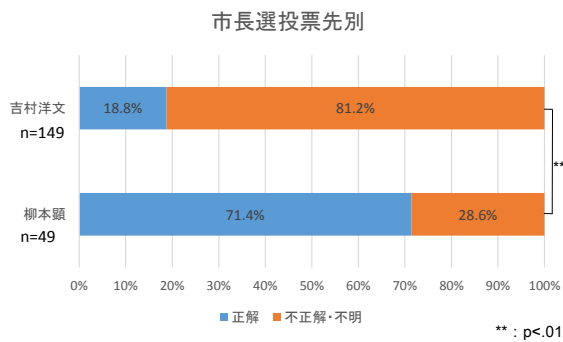
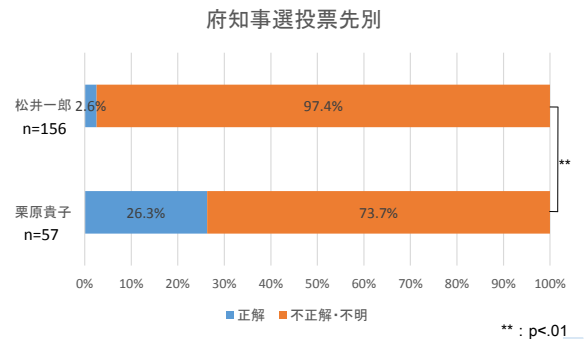
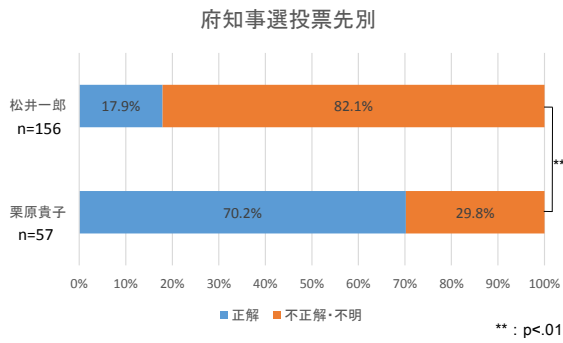
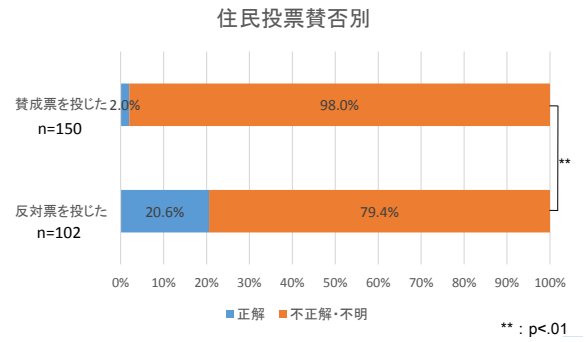
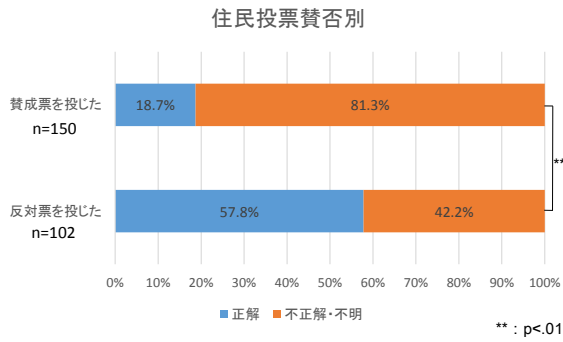
まず図-1をみると、「大阪都構想」が実現すると大阪府の扱いがどうなるかについて、住民投票で反対票を投じた人々はおよそ6割ほど正解している一方で、賛成票を投じた人々は正解者が2割に満たないことが明らかとなった。府知事選・市長選についても同様に、自民党候補者に投票した人々の7割が正解している一方、大阪維新の会候補者に投票した人々の正解率は2割に満たなかった。なお、上記の検定にはいずれも有意差が認められた(p<.01)。

次に図-2をみると、「大阪都構想」が実現すると大阪市の扱いがどうなるかについて、住民投票で反対票を投じた人々ですら正解率は2割弱に留まり、賛成票を投じた人々の正解率はわずか2%に過ぎなかった。府知事選・市長選についても同様の傾向がみられ、自民党候補者に投票した人々の正解率は2,3割であり、大阪維新の会候補者に投票した人々の正解率は2%程度であった。これらの検定についても、すべて有意差が認められた(p<.01)。

これらの結果から、「大阪都構想」が実現することによる大阪府・市への影響を認知しているか否かが、大阪市特別区設置住民投票ならびに大阪ダブル選の投票判断に影響した可能性が十分に考えられることが示唆される。表-2にも示した通り、「大阪都構想」が実現する大阪府への影響を正確に認知していたのはおよそ3割、大阪市への影響を正確に認知していたのはわずか1割であった。このことから、「大阪都構想」による影響が周知されていれば、大阪ダブル選の選挙結果が大きく変わっていた可能性が考えられる。

(3) 有権者が投票の際に重視した要因の程度と、大阪ダブル選の投票先に関する分析

本節では、有権者が大阪ダブル選の投票先を決定する際に重視した要因の違いが投票判断にどのような影響を及ぼしたのかを統計的に検証するために、大阪ダブル選の大阪維新の会支持者および自民党支持者における、要因を重視する程度の平均値の差のt検定を行った。なお、投票先決定要因の重視度は、2.(2)f)にて述べたように順序尺度で与えられており、分析にはこの値を用いた。結



「正解」：大阪「府」のまま地位も上がらない
 「不正解・不明」：東京と同じく「都」になる
 大阪「府」のままだが、副首都扱いを受ける
 その他
 分からない

「正解」：廃止されて消滅する
 「不正解・不明」：政令指定都市のまま残る
 政令指定都市ではなくなるが、今のまま残る
 廃止されるが、大阪市と同じ力を持つ5つの特別区が設置される
 その他
 分からない

図-1 投票判断別の「大阪都構想」が実現したら大阪府がどうなるか」の事実認識度

図-2 投票判断別の「大阪都構想」が実現したら大阪市がどうなるか」の事実認識度

果を表-3、表-4に示す。

まず、表-3から府知事選における投票決定要因と投票判断の関係をみる。松井一郎氏に投票したグループと栗原貴子氏に投票したグループで、投票判断の際に重視した要因の程度の平均値に有意な差が確認されたのは、「おもろい」候補者かどうか、「改革」できるかどうか、「古い政治から脱却できる」かどうか、「橋下氏」への期待感、「大阪都構想」が実現できるかどうか、「リニアや北陸新幹線などによる「大大阪構想（近畿メガリジョン構想）」が実現するかどうか」の6項目であり、これらの項目の平均値はいずれも松井一郎氏に投票したグループの方が栗原貴子氏に投票したグループよりも大きい値であった。また、表-4か

ら市長選においても同様にみると、吉村洋文氏に投票したグループと柳本顕氏に投票したグループで、投票判断の際に重視した要因の程度の平均値に有意な差が確認されたのは、「改革」できるかどうか、「古い政治から脱却できる」かどうか、「橋下氏」への期待感、「大阪都構想」が実現できるかどうか、「リニアや北陸新幹線などによる「大大阪構想（近畿メガリジョン構想）」が実現するかどうか」の5項目であり、これらの項目の平均値はいずれも吉村洋文氏に投票したグループの方が柳本顕氏に投票したグループよりも大きい値であった。

これらの結果を踏まえると、大阪維新の会支持者は自民党支持者に比べ、改革を実行できるか否かや古い政治

表-3 「府知事選投票先」別の「大阪ダブル選投票決定要因」の関係度の平均値の差の検定

大阪ダブル選投票決定要因	投票先	N	平均値	標準偏差	t	p
候補者の「所属政党」はどうか	松井一郎	156	5.89	1.38	1.18	0.24
	栗原貴子	57	5.63	1.54		
候補者の「政策」はどのようなものか	松井一郎	156	5.74	1.28	-0.18	0.86
	栗原貴子	57	5.77	1.21		
候補者の「人柄」はどうか	松井一郎	156	4.93	1.35	1.20	0.23
	栗原貴子	57	4.67	1.56		
「おもしろい」候補者かどうか	松井一郎	156	2.89	1.74	2.51	0.01 *
	栗原貴子	57	2.25	1.43		
候補者の知名度はどうか	松井一郎	156	3.54	1.59	1.53	0.13
	栗原貴子	57	3.16	1.66		
候補者に対する新聞、テレビ等のメディアの評価はどうか	松井一郎	156	3.85	1.61	1.12	0.26
	栗原貴子	57	3.56	1.73		
「改革」できるかどうか	松井一郎	156	5.74	1.23	5.00	0.00 **
	栗原貴子	57	4.74	1.45		
「古い政治から脱却できる」かどうか	松井一郎	156	5.83	1.23	7.19	0.00 **
	栗原貴子	57	4.44	1.32		
「自分の周りの人」の意見はどうか	松井一郎	156	3.59	1.82	1.25	0.21
	栗原貴子	57	3.25	1.66		
「橋下氏」への期待感	松井一郎	156	5.64	1.35	16.02	0.00 **
	栗原貴子	57	2.14	1.56		
「大阪都構想」は実現できるかどうか	松井一郎	156	5.62	1.34	11.37	0.00 **
	栗原貴子	57	2.61	1.82		
「大阪府構想（近畿メカリージョン構想）」が実現できるかどうか	松井一郎	156	4.62	1.67	5.72	0.00 **
	栗原貴子	57	3.14	1.69		

1：全く関係していなかったー 7：とても関係していた **：p<.01, *：p<.05

表-4 「市長選投票先」別の「大阪ダブル選投票決定要因」の関係度の平均値の差の検定

大阪ダブル選投票決定要因	投票先	N	平均値	標準偏差	t	p
候補者の「所属政党」はどうか	吉村洋文	149	5.92	1.40	0.18	0.86
	柳本顕	49	5.88	1.44		
候補者の「政策」はどのようなものか	吉村洋文	149	5.80	1.28	-0.29	0.77
	柳本顕	49	5.86	1.06		
候補者の「人柄」はどうか	吉村洋文	149	4.95	1.42	1.55	0.12
	柳本顕	49	4.57	1.59		
「おもしろい」候補者かどうか	吉村洋文	149	2.83	1.77	1.73	0.09
	柳本顕	49	2.35	1.51		
候補者の知名度はどうか	吉村洋文	149	3.47	1.60	0.83	0.41
	柳本顕	49	3.24	1.77		
候補者に対する新聞、テレビ等のメディアの評価はどうか	吉村洋文	149	3.80	1.64	0.23	0.82
	柳本顕	49	3.73	1.79		
「改革」できるかどうか	吉村洋文	149	5.78	1.22	5.06	0.00 **
	柳本顕	49	4.67	1.60		
「古い政治から脱却できる」かどうか	吉村洋文	149	5.83	1.30	6.35	0.00 **
	柳本顕	49	4.45	1.40		
「自分の周りの人」の意見はどうか	吉村洋文	149	3.57	1.88	1.35	0.18
	柳本顕	49	3.16	1.68		
「橋下氏」への期待感	吉村洋文	149	5.62	1.47	12.96	0.00 **
	柳本顕	49	2.33	1.75		
「大阪都構想」は実現できるかどうか	吉村洋文	149	5.61	1.42	9.66	0.00 **
	柳本顕	49	2.78	1.88		
「大阪府構想（近畿メカリージョン構想）」が実現できるかどうか	吉村洋文	149	4.56	1.76	4.45	0.00 **
	柳本顕	49	3.29	1.70		

1：全く関係していなかったー 7：とても関係していた **：p<.01, *：p<.05

から脱却できるか否か、「大阪都構想」を実現できるか否かを重視している傾向があることが明らかとなった。また、府知事選においては候補者の「おもしろさ」を重視する傾向があることも示唆された。なお、「大大阪構想（近畿メカリージョン構想）」を実現できるか否かについても、大阪維新の会支持者の方が自民党支持者に比べて重視している傾向がみられたが、この政策は大阪ダブル選の際に自民党が掲げたものであり、有権者が誤って大阪維新の会の政策と認識している可能性が考えられる。

(4) 橋下行政の実態認知度と、大阪ダブル選の投票先に関する分析

本節では、有権者が橋下徹元大阪市長の行政の実態を認知していたか、また事実を認知していることが投票判断にどの程度影響を及ぼしたのかを統計的に検証するために、大阪ダブル選の大阪維新の会支持者および自民党支持者における、要因を重視する程度の平均値の差の t 検定を行った。

まず、橋下行政の実態を認知していたか否かが投票判断に及ぼした影響について分析を行う。なお、橋下行政の実態認知度については、2.(2)g)にて述べたように「知らなかった」と「投票判断に、とても影響した」から「投票判断に、全く影響なし」の7件法の計8段階で質問しているが、本分析では「投票判断に、とても影響した」から「投票判断に、全く影響なし」をまとめて「事実を知っていた：1」とし、「知らなかった：0」と合わせてダミー変数を作成して分析に用いた。結果を表-5、表-6に示す。

まず、表-5から府知事選における橋下行政認知度と投票判断の関係をみる。松井一郎氏に投票したグループと栗原貴子氏に投票したグループで、橋下行政認知度の平均値に有意な差が確認されたのは、「橋下府知事就任以降、大阪府の「経済成長率」は、京都府、兵庫県と比べ

て最も大きく悪化した」という質問項目であり、この項目の平均値は栗原貴子氏に投票したグループの方が松井一郎氏に投票したグループよりも大きい値であった。また、表-6から市長選においても同様にみると、吉村洋文氏に投票したグループと柳本顕氏に投票したグループで、橋下行政認知度の平均値に有意な差が確認されたのは、「橋下市長就任以降、大阪市の「教育予算」は、ほとんど増えていない」、「都構想を巡る街頭演説やタウンミーティングの説明では、都構想推進派に都合のいいように、数字をごまかしたり不都合な内容を隠したりしていた」の2項目であり、これらの項目の平均値はいずれも柳本顕氏に投票したグループの方が吉村洋文氏に投票したグループよりも大きい値であった。また、府知事選・市長選の分析とともに、有意差が検出されなかった項目についても、「橋下府知事就任以降、大阪府の「財政支出」が大幅に削減されている」、「二重行政解消のために話し合う「大阪会議」がうまく機能していない」の2項目を除いたすべての項目で、大阪維新の会候補者に投票したグループよりも、自民党候補者に投票したグループの方が平均値が大きい傾向が確認された。

続いて、橋下行政の実態を認知していた人々を対象に、その認知していた事実がどの程度投票判断に影響したかの平均値の差の t 検定を行った。なお、投票先決定要因の重視度は、2.(2)g)にて設けた選択肢のうち、「知らなかった」を欠損値として扱い、「投票判断に、とても影響した」から「投票判断に、全く影響なし」の7件法の順序尺度を分析に用いた。結果を表-7、表-8に示す。

まず、表-7から府知事選における橋下行政の投票判断影響度と投票判断の関係をみる。松井一郎氏に投票したグループと栗原貴子氏に投票したグループで、橋下行政の投票判断影響度の平均値に有意な差が確認されたのは、「橋下府知事就任以降、大阪府の「財政支出」が大幅に削減されている」を除く 10 項目であった。これらの項

表-5 「府知事選投票先」別の「橋下行政の実態」の認知度の平均値の差の検定

「橋下行政」の実態認知度	投票先	N	平均値	標準偏差	t	p
橋下氏は都構想を巡る住民投票について「大阪が変わるラストチャンス」や「何度かやるものではない、1回限り」などと公言していた	松井一郎	156	0.91	0.29	-0.88	0.38
	栗原貴子	57	0.95	0.23		
都構想を巡る住民投票には大阪府と大阪市で31億円以上の税金が使われていた	松井一郎	156	0.85	0.36	-0.13	0.90
	栗原貴子	57	0.86	0.35		
橋下府知事就任以降、大阪府の「財政支出」が大幅に削減されている	松井一郎	156	0.91	0.29	1.54	0.13
	栗原貴子	57	0.82	0.38		
橋下府知事就任以降、大阪府の「経済成長率」は、京都府、兵庫県と比べて最も大きく悪化した	松井一郎	156	0.69	0.46	-2.10	0.04 *
	栗原貴子	57	0.82	0.38		
橋下府知事就任以降、大阪府の「一人当たり県民所得」の全国順位が大きく下落した	松井一郎	156	0.70	0.46	-1.09	0.28
	栗原貴子	57	0.77	0.42		
橋下府知事就任以降、大阪府の「小学校の教員試験倍率」は京都府、兵庫県と比べて最も大きく低下した	松井一郎	156	0.70	0.46	-1.38	0.17
	栗原貴子	57	0.79	0.41		
橋下市長就任以降、大阪市の「中小企業支援」予算は大幅に削減された	松井一郎	156	0.77	0.42	-0.87	0.37
	栗原貴子	57	0.82	0.38		
橋下市長就任以降、大阪市の「教育予算」は、ほとんど増えていない	松井一郎	156	0.74	0.44	-1.74	0.08
	栗原貴子	57	0.84	0.37		
都構想推進のためのテレビCM放映に4億円の政党のお金（税金）が使われていた	松井一郎	156	0.75	0.43	-0.87	0.39
	栗原貴子	57	0.81	0.40		
都構想を巡る街頭演説やタウンミーティングの説明では、都構想推進派に都合のいいように、数字をごまかしたり不都合な内容を隠したりしていた	松井一郎	156	0.76	0.43	-1.68	0.10
	栗原貴子	57	0.86	0.35		
二重行政解消のために話し合う「大阪会議」がうまく機能していない	松井一郎	156	0.91	0.29	0.34	0.73
	栗原貴子	57	0.89	0.31		

0: 知らなかったー ー1: 知っていた **:p.01, *:p.05

表-6 「市長選投票先」別の「橋下行政の実態」の認知度の平均値の差の検定

「橋下行政」の実態認知度	投票先	N	平均値	標準偏差	t	p
橋下氏は都構想を巡る住民投票について「大阪が変わるラストチャンス」や「何度かやるものではない、1回限り」などと公言していた	吉村洋文	149	0.91	0.28	-0.58	0.56
	柳本顕	49	0.94	0.24		
都構想を巡る住民投票には大阪府と大阪市で31億円以上の税金が使われていた	吉村洋文	149	0.85	0.36	0.26	0.79
	柳本顕	49	0.84	0.37		
橋下府知事就任以降、大阪府の「財政支出」が大幅に削減されている	吉村洋文	149	0.91	0.29	1.48	0.14
	柳本顕	49	0.82	0.39		
橋下府知事就任以降、大阪府の「経済成長率」は、京都府、兵庫県と比べて最も大きく悪化した	吉村洋文	149	0.70	0.46	-1.75	0.08
	柳本顕	49	0.82	0.39		
橋下府知事就任以降、大阪府の「一人当たり県民所得」の全国順位が大きく下落した	吉村洋文	149	0.70	0.46	-1.00	0.32
	柳本顕	49	0.78	0.42		
橋下府知事就任以降、大阪府の「小学校の教員試験倍率」は京都府、兵庫県と比べて最も大きく低下した	吉村洋文	149	0.71	0.45	-1.22	0.22
	柳本顕	49	0.80	0.41		
橋下市長就任以降、大阪市の「中小企業支援」予算は大幅に削減された	吉村洋文	149	0.77	0.43	-1.50	0.14
	柳本顕	49	0.86	0.35		
橋下市長就任以降、大阪市の「教育予算」は、ほとんど増えていない	吉村洋文	149	0.72	0.45	-3.03	0.00 **
	柳本顕	49	0.90	0.31		
都構想推進のためのテレビCM放映に4億円の政党のお金（税金）が使われていた	吉村洋文	149	0.75	0.43	-1.33	0.19
	柳本顕	49	0.84	0.37		
都構想を巡る街頭演説やタウンミーティングの説明では、都構想推進派に都合のいいように、数字をごまかしたり不都合な内容を隠したりしていた	吉村洋文	149	0.77	0.43	-2.38	0.02 *
	柳本顕	49	0.90	0.31		
二重行政解消のために話し合う「大阪会議」がうまく機能していない	吉村洋文	149	0.91	0.28	0.72	0.47
	柳本顕	49	0.88	0.33		

0: 知らなかったー ー1: 知っていた **:p.01, *:p.05

目の平均値は栗原貴子氏に投票したグループの方が松井一郎氏に投票したグループよりも大きい値であった。また、表-8から確認できるように、市長選においても同様に「橋下府知事就任以降、大阪府の「財政支出」が大幅に削減されている」を除く 10 項目に有意な平均値の差が確認され、これらの項目の平均値は、柳本顕氏に投票したグループの方が吉村洋文氏に投票したグループよりも大きい値であった。

これらの結果を踏まえると、大阪ダブル選において大阪維新の会の候補者に投票した人々よりも、自民党候補者に投票した人々の方が、橋下行政の実態を認知している傾向にあり、かつ橋下行政の実態が投票判断に影響していた可能性が示唆されたと言えるだろう。

4. 考察

3.(3)で行った分析から、大阪ダブル選で大阪維新の会の候補者に投票したグループの特徴として、政治家の改革実行性を重視していることと、「大阪都構想」への期待度が非常に高いことが挙げられる。

まず、大阪維新の会支持者が、政治家の改革実行性を重視するに至った経緯については、大阪維新の会の前代表であり、2008年に大阪府知事に就任、2011年から2015年までは大阪市長を務めた橋下徹氏による、大胆な行財政改革¹⁾の影響が大きいと考えられ、表-3、表-4に示したように大阪維新の会支持者の「橋下氏への期待感」が高いことからこのことが窺える。しかしながら、大阪

維新の会支持者が橋下氏の行政の実態を、必ずしも正確に認知していたとは言い難いという可能性が3.(4)で行った分析から示唆された。自民党支持者と比較して、大阪維新の会支持者は橋下氏の府知事就任以降、大阪府の経済成長率が京都府、兵庫県と比べて最も大きく悪化したことや、橋下氏の市長就任以降、大阪市の教育予算がほとんど増えていないこと、街頭演説やタウンミーティングなどで数字の改ざんが行われていたことを「知らない」傾向にあり、また橋下氏の行政の実態を認知している人々の中でも、大阪維新の会支持者の方が、自民党支持者に比べてこれらの実態が投票判断に及ぼした影響は小さい傾向にあった。

続いて、「大阪都構想」への期待度が非常に高い点について、一度は住民投票で否決された「大阪都構想」への再挑戦が大阪ダブル選における大阪維新の会のスローガンであり、大阪ダブル選において大阪維新の会の候補者に投票するという事は、「大阪都構想」を実現したいと考えていることと同義と考えて差支えないものと考えられる。しかしながら、3.(2)にて述べたように、大阪維新の会支持者は「大阪都構想」による大阪府・市への影響を正確に認知しないまま、住民投票で賛成票を投じた、あるいは大阪ダブル選で大阪維新の会の候補者に投票した可能性が示唆された。大阪府への影響を正確に認知していた人々のおよそ 6 割~7 割、大阪市への影響を正確に認知していた人々のおよそ 8 割~9 割が住民投票で反対票を投じた、あるいは大阪ダブル選で自民党候補者に投票した一方で、府への影響を認知していなかった人のおよそ 7 割~9 割弱、市への影響を認知していな

表-7 「府知事選投票先」別の「橋下行政の実態」の投票判断影響度の平均値の差の検定

「橋下行政」の実態認知度	投票先	N	平均値	標準偏差	t	p
橋下氏は都構想を巡る住民投票について「大阪が変わるラストチャンス」や「何れもやるものではない、1回限り」などと公言していた	松井一郎	142	2.92	1.88	-4.43	0.00 **
	栗原貴子	54	4.30	2.12		
都構想を巡る住民投票には大阪府と大阪市で31億円以上の税金が使われていた	松井一郎	133	2.84	1.60	-8.69	0.00 **
	栗原貴子	49	5.20	1.68		
橋下府知事就任以降、大阪府の「財政支出」が大幅に削減されている	松井一郎	142	4.16	1.95	1.18	0.24
	栗原貴子	47	3.83	1.58		
橋下府知事就任以降、大阪府の「経済成長率」は、京都府、兵庫県と比べて最も大きく悪化した	松井一郎	108	3.29	1.52	-6.30	0.00 **
	栗原貴子	47	5.02	1.69		
橋下府知事就任以降、大阪府の「一人当たり県民所得」の全国順位が大きく下落した	松井一郎	109	3.18	1.50	-7.05	0.00 **
	栗原貴子	44	5.14	1.66		
橋下府知事就任以降、大阪府の「小学校の教員試験倍率」は京都府、兵庫県と比べて最も大きく低下した	松井一郎	109	3.16	1.55	-5.76	0.00 **
	栗原貴子	45	4.78	1.69		
橋下市長就任以降、大阪市の「中小企業支援」予算は大幅に削減された	松井一郎	120	3.20	1.50	-7.43	0.00 **
	栗原貴子	47	5.17	1.65		
橋下市長就任以降、大阪市の「教育予算」は、ほとんど増えていない	松井一郎	115	3.11	1.44	-7.52	0.00 **
	栗原貴子	48	5.06	1.66		
都構想推進のためのテレビCM放映に4億円の政党のお金（税金）が使われていた	松井一郎	117	3.10	1.59	-7.35	0.00 **
	栗原貴子	46	5.22	1.80		
都構想を巡る街頭演説やタウンミーティングの説明では、都構想推進派に都合のいいように、数字をごまかしたり不都合な内容を隠したりしていた	松井一郎	119	2.97	1.49	-6.98	0.00 **
	栗原貴子	49	5.10	1.91		
二重行政解消のために話し合う「大阪会議」がうまく機能していない	松井一郎	142	3.70	2.00	-3.72	0.00 **
	栗原貴子	51	4.90	1.94		

1: 投票判断に、全く影響なし - 7: 投票判断に、とても影響した ** : p<.01, * : p<.05

表-8 「市長選投票先」別の「橋下行政の実態」の投票判断影響度の平均値の差の検定

「橋下行政」の実態認知度	投票先	N	平均値	標準偏差	t	p
橋下氏は都構想を巡る住民投票について「大阪が変わるラストチャンス」や「何れもやるものではない、1回限り」などと公言していた	吉村洋文	136	2.90	1.92	-4.71	0.00 **
	柳本顕	46	4.48	2.08		
都構想を巡る住民投票には大阪府と大阪市で31億円以上の税金が使われていた	吉村洋文	127	2.83	1.67	-7.35	0.00 **
	柳本顕	41	5.05	1.72		
橋下府知事就任以降、大阪府の「財政支出」が大幅に削減されている	吉村洋文	135	4.19	1.97	0.99	0.33
	柳本顕	40	3.88	1.67		
橋下府知事就任以降、大阪府の「経済成長率」は、京都府、兵庫県と比べて最も大きく悪化した	吉村洋文	104	3.31	1.59	-5.56	0.00 **
	柳本顕	40	5.00	1.75		
橋下府知事就任以降、大阪府の「一人当たり県民所得」の全国順位が大きく下落した	吉村洋文	105	3.21	1.57	-5.92	0.00 **
	柳本顕	38	5.03	1.75		
橋下府知事就任以降、大阪府の「小学校の教員試験倍率」は京都府、兵庫県と比べて最も大きく低下した	吉村洋文	106	3.16	1.57	-5.20	0.00 **
	柳本顕	39	4.74	1.76		
橋下市長就任以降、大阪市の「中小企業支援」予算は大幅に削減された	吉村洋文	114	3.18	1.52	-7.12	0.00 **
	柳本顕	42	5.19	1.69		
橋下市長就任以降、大阪市の「教育予算」は、ほとんど増えていない	吉村洋文	108	3.07	1.48	-7.02	0.00 **
	柳本顕	44	5.00	1.66		
都構想推進のためのテレビCM放映に4億円の政党のお金（税金）が使われていた	吉村洋文	112	3.10	1.63	-6.71	0.00 **
	柳本顕	41	5.17	1.84		
都構想を巡る街頭演説やタウンミーティングの説明では、都構想推進派に都合のいいように、数字をごまかしたり不都合な内容を隠したりしていた	吉村洋文	114	2.98	1.55	-5.95	0.00 **
	柳本顕	44	5.00	2.03		
二重行政解消のために話し合う「大阪会議」がうまく機能していない	吉村洋文	136	3.73	2.02	-3.20	0.00 **
	柳本顕	43	4.86	2.04		

1: 投票判断に、全く影響なし - 7: 投票判断に、とても影響した ** : p<.01, * : p<.05

かった人のおよそ 6 割～8 割が住民投票で賛成票を投じた、あるいは大阪ダブル選で大阪維新の会の候補者に投票したという分析結果であった。また、全体としても「大阪都構想」による府への影響を正しく認知していた人々は 3 割程度、市への影響に至っては 1 割にも満たなかった。

以上から、大阪ダブル選においては、橋下氏の行政の実態や、「大阪都構想」が実施されることによる影響は多くの有権者に正確に認知されないまま、投票判断が下された可能性が示唆された。特に「大阪都構想」の影響については概して認知度がきわめて低い傾向にあり、「大阪都構想」が重要な争点の 1 つであった今回の選挙では、このことが選挙結果に重大な影響を及ぼした可能性は否定しがたい。すなわち、上述のように「大阪都構想」の影響を知っているか否かと、投票行動との間に上記の様な大きな相関関係があった事を踏まえると、そして、それを知らない人の方が圧倒的多数であったことを考えると、もしも多くの人が大阪都構想の影響を正確に認知していれば、「大阪都構想」に対する反対率がより一層高くなっていった可能性、ならびに、大阪ダブル選において大阪維新の会の候補者に投票する人々の割合が大きく低下し、過半数を割り込んでいた可能性も論理的に想定することも可能であると考えられる。ただし、なお、以上の考察はあくまでも本研究の調査データから得られた結論に過ぎず、最終的な結論を下すにはさらなる調査、分析が必要であることは論を俟たない。

5. おわりに

本研究は、都市計画、土木計画に抜本的な影響を及ぼす地方政府の統治機構改革を決する政治プロセスの在り方を考える上で、有権者がどの程度政策の影響や為政者の実態を理解し、その理解度が投票判断にどの程度影響するのか否かについての実相的知見を得ることを目的として、昨今の統治機構改革の中でも、実現される可能性が高い、大阪市を廃止して都区制度を導入する、いわゆる「大阪都構想」を事例として、有権者の政策理解度、行政の実態の認知度と投票判断との関係性を分析した。

その結果、橋下氏の行政の実態や、「大阪都構想」が実施されることによる大阪府・市への影響は、多くの有権者に正確に認知されないまま、投票判断が下された可能性が示唆され、正確に認知していない有権者の多くが住民投票で賛成票を投じた、あるいは大阪ダブル選で大阪維新の会候補者に投票したことが明らかとなった。加えて、大阪ダブル選の重大な争点の 1 つでもあった「大阪都構想」の大阪府・市への影響は概して認知度がきわめて低い傾向にあったことが明らかとなり、「大阪都構想」による影響の認知度の低さが大阪ダブル選の選挙結果に重大な影響を及ぼした可能性が示唆された。

以上の結果は、都市計画、土木計画の推進に重大な影響を及ぼす地方政府の統治機構改革を巡る政治的意思決定において、有権者が十分に正しい情報を有しておらず、決して合理的とはいえない判断基準を以てして投票判断を下した、という可能性を示唆するものである。

本研究で得られた知見は、重大な政治的判断における

意思決定の際の政治プロセスの運用の在り方を考える上で、非常に重要な意味を持つ。なぜなら、有権者が政策の影響や行政の実態について、正確ではない情報に基づいて投票判断を下す可能性があることが明らかとなった以上、有権者の投票判断のみによって抜本的な統治機構改革の実施の有無が決定づけられる、「大阪都構想」における住民投票のような直接民主制という政治プロセスでは、適切な政治的判断が下されない可能性が存在するからである。統治機構改革のような重大な政治的判断を直接民主制による意思決定に委ねるべきか否か、今一度慎重に考える必要があるといえよう。

なお繰り返しとなるが、本研究で得られた結果は、分析可能な調査データに基づくものであり、最終的な結論に向けてはさらなる実証分析が求められる。また、今後は本稿では割愛した「投票の際に参考にした情報発信媒体」別の政策の影響の認知度や、住民投票から大阪ダブ

ル選にかけて支持政党が転換した人々の政策の影響の認知度などの分析が必要であると考えられる。

参考文献

- 1) 藤井聡, 村上弘, 森裕之(編著): 大都市自治を問う 大阪・橋下市政の検証, 学芸出版社, 2015.
- 2) 羽鳥剛史, 小林潔司: 利益集団の発言が住民投票に及ぼす影響, 土木学会論文集, No.774/IV-66, pp. 131-146. 2005.
- 3) 稲増一憲, 池田謙一: 多様化するテレビ報道と、有権者の選挙への関心および政治への関与との関連: 選挙報道の内容分析と大規模社会調査の融合を通して, 社会心理学研究, Vol.25(1), pp. 42-52. 2009.
- 4) 堤英敬: 1996 年衆議院選挙における候補者の公約と投票行動, 選挙研究, Vol.13(1998), pp. 89-99, 270. 1998.

(?)

Verification of actual condition of relation between voter's comprehension of influences of the Osaka Metropolis plan on the society and voting decision

Kenshiro TANAKA, Ayu MIYAKAWA and Satoshi FUJII